平成17年度決算状況

都道府県名	長崎県	コード番号	422100	市町村類型	0－1
		ふりがな市町村名	いきし 壱岐市	17年度交付税種地区分	種地 Ⅰ－1

人口			面積	人口密度	人口集中地区人口（人）
国調	12年	33,538 人	km² 138.46	人/km² 242	
	7年	35,089 人			
	2年	37,308 人			
	増減率	△ 4.4 % △ 5.9 %	市町村の沿革（合併状況）		
住民基本台帳	H18.3.31	32,462 人	平成16年3月1日、次の4町合併により市制施行 郷ノ浦町、勝本町、芦辺町、石田町		
	H17.3.31	32,807 人			

産業構造 区分		第1次	第2次	第3次
就業人口	12年	人 4,413	人 3,452	人 8,597
	国調	% 26.8	% 21.0	% 52.2
	7年	人 5,408	人 3,388	人 8,433
	国調	% 31.4	% 19.7	% 48.9

区分	平成17年度	平成16年度
1 歳入総額 A	千円 21,942,280	千円 22,235,666
2 歳出総額 B	21,242,907	21,525,761
3 歳入歳出差引額 A-B C	699,373	709,905
4 翌年度に繰り越すべき財源 D	153,447	138,580
5 実質収支 C-D E	ア 545,926	イ 571,325
実質収支比率	4.38 %	4.63 %
6 単年度収支 F	アーイ △ 25,399	△ 105,259
7 積立金 G	286,378	360,160
8 繰上償還金 H	0	0
9 積立金とりくずし額 I	300,000	0
10 実質単年度収支 F＋G＋H－I J	△ 39,021	254,901
収益事業収入額		
徴税費率	% 13.0	% 12.6

区分	指標等
基準財政需要額	千円 10,201,149
基準財政収入額	千円 2,553,140
標準財政規模	千円 12,450,031
財政力指数	0.234
経常収支比率	※（ 94.1 ） % 89.4
公債費比率	% 15.4
債務負担行為を含む公債費比率	% 15.7
起債制限比率	% 8.8
積立金現在高	千円 4,990,366
内訳 財調基金	1,063,722
内訳 減債基金	1,136,222
内訳 その他	千円 2,790,422
地方債現在高	千円 25,246,544
債務負担行為額	千円 199,695

指定団体等の状況

- ・財政再建
- ・不交付
- ・低開発
- ・農工 ○
- ・産炭
- ・法適過疎 ○
- ・県単過疎
- ・離島 ○（全域・一部）
- ・辺地 ○（全域・一部）
- ・半島地域
- ・テクノ

事務の共同処理の状況

- ・消防
- ・ごみ処理
- ・し尿処理
- ・介護保険
- ・小学校関係
- ・中学校関係
- ・山林関係
- ・火葬場
- ・税務事務
- ・その他（ ）

一般職員等（普通会計）

区分	職員数 A	給料月額 B	一人当り支給月額 B/A
一般職員	人 311	千円 104,118	円 334,785
技能労務職員	3	783	261,000
教育公務員	28	9,367	334,536
消防職員	62	22,386	361,065
臨時職員			
合計	404	136,654	338,252

特別職員

区分	改定実施年月日	給料(報酬)月額
市町村長	H17.10.1	千円 720
助役	H17.10.1	576
収入役	H17.10.1	518
教育長	H17.10.1	518
議会議長	H17.10.1	361（1人）
議会副議長	H17.10.1	314（1人）
議会議員	H17.10.1	285（24人）

公営事業等の状況

事業名	法適用の有無	収支額	普通会計からの繰入額	事業名	法適用の有無	収支額	普通会計からの繰入額
		千円	千円			千円	千円
国保（事業勘定）	有・(無)	304,786	400,508	下水道（公共下水）	有・(無)	0	168,135
国保（直診勘定）	有・(無)	39,560	0	下水道（漁業集落）	有・(無)	0	17,543
老人保健	有・(無)	0	275,121	水道事業	(有)・無	36,530	0
介護保険（保険勘定）	有・(無)	5,081	382,079	病院事業（市民病院）	(有)・無	△ 712,998	346,410
特養ホーム	有・(無)	87,928	0	病院事業（かたばる病院）	(有)・無	116	18,813
三島航路	有・(無)	0	39,312		有・無		
簡易水道	有・(無)	1,614	275,097		有・無		

※「経常収支比率」欄の上段（ ）は、減税補てん債及び臨時財政対策債を計算式の分母から除いた比率

平成17年度決算状況

都道府県名	長崎県	市町村名	壱岐市	類型	0－1

歳入

区分	決算額	構成比	増減率	税等
	千円	%	%	千円
地方税	2,175,749	9.9	0.7	2,175,749
地方譲与税	500,085	2.3	13.1	500,085
利子割交付金	12,514	0.1	△ 38.3	12,514
配当割交付金	3,214	0.0	75.1	3,214
株式譲渡所得割交付金	4,186	0.0	101.2	4,186
地方消費税交付金	299,265	1.4	△ 8.2	299,265
ゴルフ場利用税交付金	2,563	0.0	△ 7.9	2,563
特別地方消費税交付金				
軽油・自動車交付金	116,740	0.5	△ 5.4	116,740
地方交付税	9,969,125	45.4	0.2	9,969,125
内訳 普通	9,214,083	42.0	0.4	9,214,083
内訳 特別	755,042	3.4	△ 6.8	755,042
地方特例交付金	64,241	0.3	△ 4.5	64,241
小計（一般財源）	13,147,682	59.9	0.1	13,147,682
交通安全交付金	6,500	0.0	△ 1.0	6,500
分担金・負担金	62,613	0.3	0.4	50
使用料	419,404	1.9	3.8	94,399
手数料	211,161	1.0	2.2	8,966
国庫支出金	2,013,823	9.2	△ 0.9	40,566
国有提供交付金				
都道府県支出金	2,099,499	9.6	1.2	0
財産収入	57,659	0.3	△ 18.0	30,185
寄付金	35,591	0.2	△ 57.4	25,591
繰入金	612,397	2.8	7.5	429,090
繰越金	709,905	3.2	△ 28.1	571,832
諸収入	206,746	0.9	22.7	32,907
地方債	2,359,300	10.7	△ 3.2	647,500
合計	21,942,280	100.0	△ 1.3	15,035,268

性質別歳出

区分	決算額	構成比	増減率	税等	経常収支比率
	千円	%	%	千円	%
人件費	4,202,781	19.8	1.6	3,735,445	27.4
うち職員給	2,564,755	12.1	1.9	2,246,722	
物件費	2,663,973	12.5	0.6	2,072,539	14.5
維持補修費	136,973	0.7	△ 44.9	110,177	0.8
扶助費	1,922,494	9.1	△ 1.3	635,613	4.8
補助費等	2,086,556	9.8	0.0	1,700,420	8.7
公債費	3,352,832	15.8	△ 7.3	3,270,128	24.9
内訳 元利償還金	3,352,125	15.8	△ 7.3	3,269,421	24.9
内訳 一時借入金利子	707	0.0	2.8	707	0.0
積立金	472,093	2.2	7.0	398,509	
投出資金・貸付金	60,500	0.3	0.0	500	0.0
繰出金	1,559,067	7.3	1.4	1,393,799	8.2
前年度繰上充用金					
小計	16,457,269	77.5	△ 1.6	13,317,130	89.4
投資的経費	4,785,638	22.6	△ 0.4	1,018,765	
うち人件費	96,782	0.5	3.0	69,698	
内訳 普通建設事業費	4,571,746	21.6	3.3	976,908	
内訳 補助	2,198,841	10.4	4.8	225,899	
内訳 単独	2,372,905	11.2	1.9	751,009	
災害復旧事業費	213,892	1.0	△ 43.0	41,857	
失業対策事業費					
合計	21,242,907	100.1	△ 1.3	14,335,895	

経常一般財源(歳入) 千円 12,482,937

経常一般財源(歳出) 千円 11,743,237

村税

区分	決算額	構成比	増減率	基準税額×100／75	超過課税分収入済額
	千円	%		千円	千円
普通税	2,172,822	99.9	0.7	2,197,207	
市町村民税	804,417	37.0	0.4	817,472	
内訳 個人分	644,482	29.6	0.9	645,511	
内訳 法人分	159,935	7.4	△ 1.9	171,961	
固定資産税	1,096,316	50.4	2.2	1,100,460	
内訳 純固定	1,089,075	50.1	2.4	1,093,219	
内訳 交付金	7,241	0.3	△ 26.8	7,241	
軽自動車税	83,976	3.9	2.6	84,000	
市町村たばこ税	188,113	8.6	△ 6.2	195,275	
鉱産税					
特別土地保有税					
法定外普通税					
目的税	2,927	0.1	△ 15.2		
内訳 入湯税	2,046	0.1	△ 14.6		
内訳 事業所税					
内訳 都市計画税	881	0.0	△ 16.7		
内訳 水利利益税					
法定外目的税					
旧法による税					
合計	2,175,749	100.0	0.7		
国民健康保険税	1,196,496		5.8		

目的別歳出

区分	決算額	構成比	増減率
	千円	%	
議会費	192,346	0.9	△ 31.6
総務費	2,847,819	13.4	9.1
民生費	4,307,481	20.3	5.3
衛生費	2,228,728	10.5	△ 1.9
労働費			
農林水産業費	3,383,205	15.9	11.0
商工費	348,884	1.6	△ 18.8
土木費	1,800,026	8.5	△ 14.5
消防費	770,014	3.6	△ 9.8
教育費	1,744,108	8.2	△ 3.5
災害復旧費	213,892	1.0	△ 43.0
公債費	3,352,832	15.8	△ 7.3
諸支出金	53,572	0.3	48.5
前年度繰上充用金	—	—	—
合計	21,242,907		

率の状況

市町村民税	個人分	均等割	円 3,000	市町村民税	法人分	均等割
		所得割	標準税率に対する比率 1.0			

①	3,000 千円	⑥	150 千円
②	1,750 千円	⑦	130 千円
③	410 千円	⑧	120 千円
④	400 千円	⑨	50 千円
⑤	160 千円		千円

法人税割 12.3 ／ 100

徴収率

区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
	%	%	%
市町村民税	99.0	10.2	95.0
固定資産税	97.6	8.4	86.5
市町村税の計	98.4	8.8	90.6
国民健康保険税	96.3	9.1	81.1